

# 平成 22 年度決算に基づく 野田村財務諸表

平成 24 年 1 月  
野田村総務課庶務財政班

## 目 次

1	はじめに	1
2	財務諸表の対象となる会計・団体等	1
3	一般会計4表	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	3
(3)	純資産変動計算書	4
(4)	資産収支計算書	5
4	一般会計4表から見える財務状況の特徴	6～9
5	村全体4表・連結4表	10
別紙1	一般会計4表	11～14
別紙2	村全体4表	15～18
別紙3	連結4表	19～22

# 1 はじめに

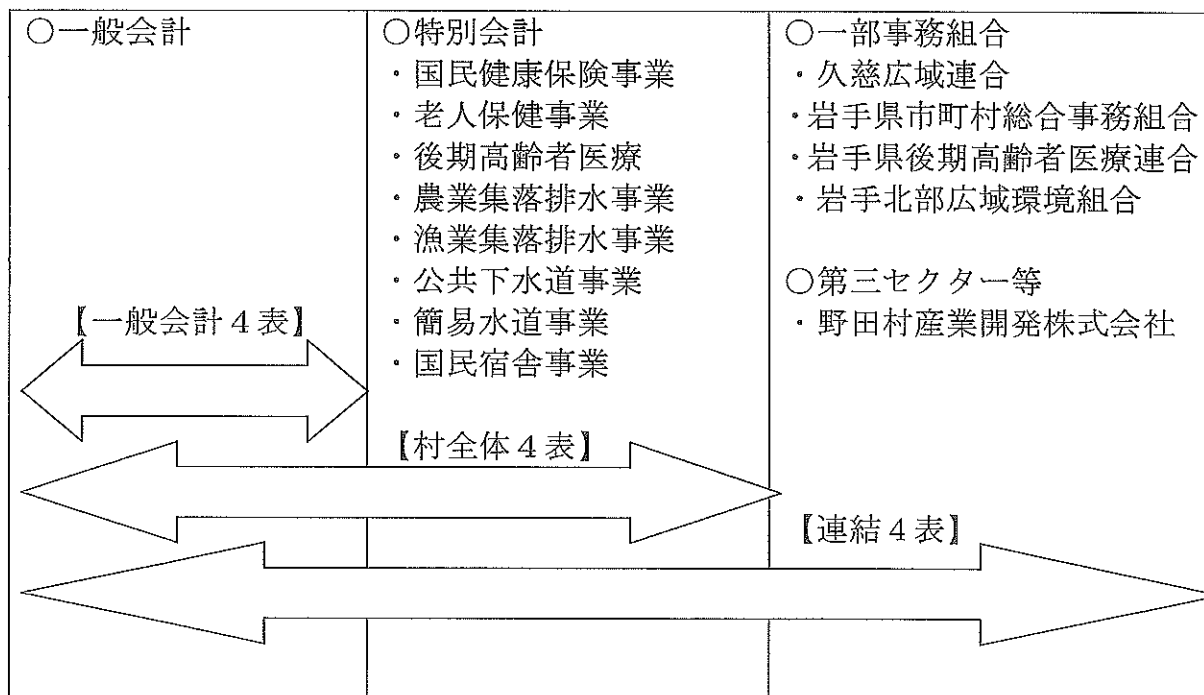
平成 21 年度決算から、これまで「広報のだ」等でお知らせしてきた単年度の決算の状況に加え、総務省から示された「総務省方式改訂モデル」を採用した財務諸表を作成しています。

これは現金の収支のみでは分かりにくい、村の長期的な資産の動きや現金以外の資金・負債の状況を把握しようとするものです。

今年度においても決算統計等の既存資料を利用し、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を一般会計のほか、村の一般会計と特別会計を合わせた「村全体 4 表」、村全体 4 表にさらに加入している一部事務組合や野田村産業開発(株)の状況を加えた「連結 4 表」を作成しました。

それぞれの財務諸表については以下の説明とあわせてご覧ください。

## 2 財務書類の対象となる会計・団体等



※岩手北部広域環境組合については、財務諸表が未作成であるため、今回公表する各財務諸表には含んでおりませんのでご了承ください。

3 一般会計4表(※詳細は別紙1をご覧ください。)

(1) 一般会計 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

村の資産保有状況と財源調達状況を表す財務諸表

借 方	貸 方
<b>資産 15,414,157千円</b>	<b>負債 3,617,151千円</b>
<p>これまでに取得した土地・建物、出資金、現金等の村が保有する財産</p> <p><b>1 公共資産 13,684,067千円</b></p> <p>(1) 有形固定資産 …土地、建物等 <u>13,665,674</u></p> <p>①生活インフラ・国土保全(土木費) 3,756,113</p> <p>②教育(教育費) 3,322,398</p> <p>③福祉(民生費) 258,318</p> <p>④環境衛生(衛生費) 46,851</p> <p>⑤産業振興(農林水産業費、労働費、商工費) 4,840,003</p> <p>⑥消防(消防費) 172,326</p> <p>⑦総務(総務費) 1,267,665</p> <p>(2) 売却可能資産 …行政サービスの提供に活用されていないもの <u>18,393</u></p> <p><b>2 投資等 908,393千円</b></p> <p>(1) 投資及び出資金 …他団体等への出資、保有する有価証券 <u>83,465</u></p> <p>(2) 貸付金 …村が行っている貸付金の残高 <u>15,000</u></p> <p>(3) 基金等 …将来に備えて積み立てている各種基金の残高 <u>795,243</u></p> <p>・特定目的基金(公共施設等整備基金等) 602,645</p> <p>・土地開発基金 87,800</p> <p>・定額運用基金(国民健康保険高額療養費資金等) 6,000</p> <p>・退職手当組合積立金(退職手当支給のため加入している組合の持分相当額) 98,798</p> <p>(4) 長期延滞債権 …1年以上回収されていない税の滞納額等 <u>18,507</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 …長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額 <u>△ 3,822</u></p> <p><b>3 流動資産 8億2,170万円</b></p> <p>(1) 現金預金 …積立金等 <u>808,282</u></p> <p>・財政調整基金 608,157</p> <p>・村債管理基金 200,125</p> <p>(2) 未収金 …1年以内の税の滞納額等 <u>13,415</u></p> <p>・地方税 14,676</p> <p>・その他(学校給食費等) 621</p> <p>・回収不能見込額 <u>△ 1,882</u></p> <p style="text-align: center;"><b>資産合計 15,414,157千円</b></p>	<p>今後支払が必要となり、将来世代が負担するもの</p> <p><b>1 固定負債 3,206,875千円</b></p> <p>(1) 地方債 …平成24年度以降に支払う地方債の残高 <u>2,698,945</u></p> <p>(2) 長期未払金 …債務負担行為のうち、債務が確定したものの残高 -</p> <p>(3) 退職手当引当金 …年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当 <u>507,930</u></p> <p><b>2 流動負債 410,276千円</b></p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 <u>271,838</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>115,735</u></p> <p>(3) 未払金 …額の確定した債務負担行為のうち来年度支払額 <u>3,273</u></p> <p>(4) 賞与引当金 …翌年度6月期支払賞与のうち前年度勤務分 <u>19,430</u></p> <p style="text-align: center;"><b>純資産 11,797,006千円</b></p> <p>資産を取得の財源としたもののうち、すでに支払ったもの</p> <p><b>1 公共資産等整備国庫補助金等 3,721,584千円</b> 公共資産の整備に充てられた国庫支出金と県補助金</p> <p><b>2 公共資産等整備一般財源等 8,976,032千円</b> 公共資産の整備に充てられた国庫補助金、地方債を除いた一般財源等</p> <p><b>3 その他一般財源等 △918,999千円</b> 公共資産等以外の資産から公共資産等整備の財源とした地方債等を除いたもの</p> <p><b>4 資産評価差額 18,389千円</b> 売却可能資産計上時の帳簿価額との差額等</p> <p style="text-align: center;"><b>負債・純資産合計 15,414,157千円</b></p>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	256,808千円
②教育	33,330千円
③福祉	63,216千円
④環境衛生	50,395千円
⑤産業振興	1,213,695千円
⑥消防	125千円
⑦総務	17,545千円
<b>計</b>	<b>1,635,114千円</b>

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	490,365千円
②一般財源	1,144,749千円
<b>計</b>	<b>1,635,114千円</b>

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②その他	114,636千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	5,582,028千円
[内訳] 一般会計地方債残高	2,970,783千円
債務負担行為支出予定額	3,250千円
公営事業地方債負担見込額	2,044,915千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,319千円
退職手当負担見込額	415,598千円
連結実質赤字額	123,163千円
基金等将来負担軽減資産	5,274,105千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,545,334千円
地方債償還額等充当交付税見込額	3,728,771千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	307,923千円

(備考)

・有形固定資産：昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計を基礎とし、減価償却をして算定

内訳：土地1,151,904千円、建物等12,513,770千円 減価償却累計額10,443,571千円

・回収不能見込額：村税等の滞納額のうち、翌年度以降回収不能となることが見込まれる額(過去5年間の不能欠損額の割合から算定)



### (3) 一般会計 純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の変動内容を示す書類

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	11,459,456	3,456,259	9,062,625	△ 1,059,428	0
純経常行政コスト	△ 2,537,173				
一般財源					
地方税	283,297			283,297	
地方交付税	1,661,387			1,661,387	
その他行政コスト充当財源	144,642			144,642	
補助金等受入	900,452	419,927		480,525	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 101,012			△ 101,012	
投資損失	△ 14,043			△ 14,043	
損失補償履行確定額	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 75,506	75,506	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 18,389	18,389
貸付金・出資金等への財源投入			131,903	△ 131,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,186	9,186	0
減価償却による財源増		△ 154,602	△ 342,658	497,260	0
地方償還に伴う財源振替			208,854	△ 208,854	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	11,797,006	3,721,584	8,976,032	△ 918,999	18,389

公共資産整備の財源とした以外のもの

補助金等の受入状況  
災害復旧事業、公共施設の廃止卸等に臨時的な要因による増益

財源の移動の状況

売却可能資産等を時価評価した場合の評価による増減額

#### (4) 一般会計 資金収支計算書

自平成22年4月1日

至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	464,869
物件費	455,262
社会保障給付	305,434
補助金等	334,209
支払利息	47,774
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	269,169
その他支出	33,034
支出合計	1,909,751
地方税	283,297
地方交付税	1,661,387
国県補助金等	450,859
使用料・手数料	10,159
分担金・負担金・寄附金	28,673
諸収入	53,216
地方債発行額	183,549
基金取崩額	39,105
その他収入	91,422
収入合計	2,801,667
経常的収支額	891,916

経常的な行政活動  
にかかる資金収支  
891,916千円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	985,413
公共資産整備補助金等支出	32,527
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,845
支出合計	1,043,785
国県補助金等	443,357
地方債発行額	49,200
基金取崩額	1,629
その他収入	0
収入合計	494,186
公共資産整備収支額	△549,599

公共資産整備にかか  
る収支  
△549,599千円

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	126,139
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	165,869
地方債償還額	290,775
長期未払金支払支出	0
支出合計	594,783
国県補助金等	6,236
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,218
その他収入	4
収入合計	20,458
投資・財務的収支額	△574,325

地方債元金償還、  
貸付金等にかかる  
収支  
△574,325千円

翌年度繰上充用金増減額	115,735
当年度歳計現金増減額	△116,273
期首歳計現金残高	116,273
期末歳計現金残高	△115,735

## 4 一般会計 4 表から見える財政状況の特徴

ここでは一般会計の財務諸表をもとに村の財務状態の特徴について解説します。

- (1) 住民一人あたりの資産額 (平成 23 年 3 月 31 日現在の村の人口は 4,757 人)

### ① 貸借対照表

資産合計は約 15,414,157 千円、村民一人あたりでは約 3,240 千円となっています。

一方、負債合計は約 3,617,151 千円で、村民一人あたり約 760 千円となります。負債のうち、村の借金残高は村民一人あたり約 567 千円となっています。

町村の平均的な値としては資産額が 1,000～5,000 千円、負債額が 300～1,000 千円とされており、村の状態は平均的であるといえます。

【住民一人あたりの貸借対照表】 ※単位：千円、( ) は前年度及び前年度比

公共資産	2,877 (2,725, +152)	固定負債	674 (671, +3)
投資等	190 (189, +1)	流動負債	86 (68, +18)
流動資産	173 (172, +1)	負債合計	760 (739, +21)
		純資産合計	2,480 (2,347, +133)
資産合計	3,240 (3,086, +154)	負債・純資産合計	3,240 (3,086, +154)

昨年度と比較し、資産の部では地域情報化整備事業（のんちゃんネット）により公共資産が増加し、負債の部では地方債の償還額が減少しているものの、翌年度繰上充用金が生じたことにより流動負債が増となりました。この負債は、東日本大震災の発生により年度内に予定されていた国庫支出金等の歳入が平成 23 年度にまわったことによるもので、次年度には解消されるものです。

### ② 行政コスト計算書

昨年度かかった行政運営のコストは村民一人あたり約 541 千円で、それに対する受益者負担ともいえる学校給食費、保育料等は約 8 千円でしたので、残り 533 千円を村税や地方交付税でまかなっていることとなります。

住民一人あたりの平均的な値は町村で 200～900 千円とされています。

【住民一人あたりの行政コスト計算書】

※単位：千円、( ) は前年度及び前年度比

(経常行政コスト)

性質別	人にかかるコスト	91 (94、△3)	行政目的別	生活インフラ・国土保全	52 (60、△8)
	物にかかるコスト	207 (186、+21)		教育	69 (62、+7)
	移転支出的なコスト	238 (224、+14)		福祉	159 (114、+45)
	その他のコスト	5 (5、±0)		環境衛生	33 (30、△3)
				産業振興	99 (107、△8)
				消防	36 (32、+4)
				総務	79 (91、△12)
				議会	9 (9、±0)
				支払利息	10 (10、±0)
				回収不能見込額計上額	0.4 (1、△0.6)
				その他	△5 (△7、+2)
経常行政コスト合計				541 (509、+32)	

(経常収益)

使用料・手数料	2	(2、±0)
分担金・負担金・寄付金	6	(6、±0)
経常収益合計	8	(8、±0)

昨年度と比較して、性質別では災害救助経費、減価償却費の増があり、行政目的別に見ると子ども手当や国民健康保険事業繰出金の増が特徴としてあげられます。受益者負担にあたる使用料等はほぼ昨年度と同じとなっています。

## (2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合から各分野の資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産	平成 22 年度	構成比	平成 21 年度	前年比
生活インフラ・国土保全	3,758,113	27.5	3,796,518	△38,405
教育	3,322,398	24.3	3,316,091	6,307
福祉	258,318	1.9	268,818	△10,500
環境衛生	46,851	0.3	111,909	△65,058
産業振興	4,840,003	35.4	5,025,780	△185,777
消防	172,326	1.3	136,372	35,954
総務	1,267,665	9.3	636,887	630,778
計	13,665,674	100.0	13,292,375	373,299

資産の構成比をみると、産業振興、生活インフラ・国土保全、教育の割合が高く漁港整備や道路、小・中学校の整備等に力をいれてきたことが分かります。

## (3) 各比率の状況等

(単位：%)

	平成 22 年度	平成 21 年度	(参考) 平均的な数値
社会資本形成の世代間負担比率[過去及び現世代]	86.2	86.1	50.0～90.0
社会資本形成の世代間負担比率[将来世代]	19.7	22.8	15.0～40.0
歳入額対資産比率	4.5	4.7	3.0～7.0
資産老朽化比率	45.5	45.7	35.0～50.0
受益者負担比率	1.5	1.5	2.0～8.0
行政コスト対公共資産比率	18.8	18.7	10.0～30.0

野田村の比率の状況を見ると町村の平均的な数値とされる範囲であることが分かりました。

受益者負担比率は平均的な値から若干低くなっていますが、これは住民からの負担金等が比較的安く抑えられていることを示しています。また、地方債の償還額が減少傾向にあることから将来世代の負担が軽減されてきていることが分かりました。

一方でこれまで形成した資産の老朽化傾向もあり、今後、固定資産台帳の整備を段階的に進めていく過程でさらに精査していく必要があります。

(参考)

**社会資本形成の世代間負担比率**

$$[\text{過去及び現世代比率}] = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これまでに形成された社会資本形成のためにこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合

$$[\text{将来世代}] = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

すでに形成された社会資本のために発行された地方債の償還金で今後の世代が負担しなければならない割合

**歳入額対資産比率** = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額に対する資産の比率から既に形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを示す比率

**資産老朽化比率**

$$= \text{減価償却累積額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累積額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の減価償却累積額の割合から耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す比率

**受益者負担比率** = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

行政コスト計算書のうち、受益者負担である経常収益が経常経費のどの程度となっているかを示す比率

**行政コスト対公共資産比率** = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

公共資産に対する行政コストの割合から資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す比率。比率が100%を上回っている場合は過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降の負担が増加したことを示し、逆に100%を下回っている場合は資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示す。

**行政コスト対税収等比率**

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入のうち、その他一般財源}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけの一般財源が使われたかを示す比率

## 5 村全体4表・連結4表

村には一般会計の他、国民健康保険事業特別会計など8つの特別会計がありますが、各特別会計においても一般会計と同様に財務諸表を作成し、村全体の状態を把握しようとする財務諸表が「村全体4表」です。

また、村と連携して行政サービスを実施している一部事務組合・広域連合と村が出資している第三セクターの状況を加えたものが「連結4表」です。

連結にあつて、財務諸表を作成していない特別会計等においては、一般会計の作成方法に準じて財務諸表を作成して連結しているほか、各会計間・団体間で行われた取引については相殺消去しています。

科目区分は以下のとおりです。各財務諸表の詳細は別紙2、3をご覧ください。

### [科目区分]

#### ① 連結貸借対照表

貸借対照表上の科目	決算統計・会計等の区分
生活インフラ ・国土保全	土木費、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計
教育	教育費
福祉	民生費、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
環境衛生	衛生費、簡易水道事業特別会計
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費、国民宿舎事業特別会計
消防	消防費
総務	総務費

#### ② 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書上の科目	決算統計・会計等の区分
議会	議会費
総務	総務費
福祉	民生費、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
環境衛生	衛生費、簡易水道事業特別会計
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費、国民宿舎事業特別会計
生活インフラ・国土保全	土木費、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計
消防	消防費
教育	教育費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

一般会計 貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	3,769,113	2,698,945	
②教育	3,322,399	①物件の購入等	
③福祉	258,318	0	
④環境衛生	46,851	②債務保証又は損失補償	
⑤産業振興	4,840,003	0	
⑥消防	172,326	③その他	
⑦総務	1,267,665	0	
有形固定資産合計	13,665,674	長期未払金計	
(2) 売却可能資産	18,393	0	
公共資産合計	13,684,067	(3) 退職手当引当金	
2 投資等		507,930	
(1) 投資及び出資金		(4) 損失補償等引当金	
①投資及び出資金	95,746	0	
②投資損失引当金	△ 12,283	(5) その他	
投資及び出資金計	83,465	0	
(2) 貸付金	15,000	固定負債合計	
(3) 基金等		3,206,875	
①退職手当目的基金	0	2 流動負債	
②その他特定目的基金	602,645	(1) 翌年度償還予定地方債	
③土地開発基金	87,800	271,838	
④その他定額運用基金	6,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
⑤退職手当組合積立金	99,798	115,735	
基金等計	795,243	(3) 未払金	
(4) 長期延滞債権	18,507	3,273	
(5) 回収不能見込額	△ 3,822	(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資等合計	908,393	0	
3 流動資産		(5) 賞与引当金	
(1) 現金預金		19,430	
①財政調整基金	608,157	(6) その他	
②減債基金	200,125	0	
③歳計現金	0	流動負債合計	
④歳計外現金	0	410,276	
現金預金計	808,282	<b>負債合計</b>	
(2) 未収金		3,617,151	
①地方税	14,676	<b>[純資産の部]</b>	
②その他	621	1 公共資産等整備国庫補助金等	
③回収不能見込額	△ 1,882	3,721,584	
未収金計	13,415	2 公共資産等整備一般財源等	
流動資産合計	821,697	8,976,032	
資産合計		3 その他一般財源等	
15,414,157		△ 918,999	
		4 資産評価差額	
		18,389	
		<b>純資産合計</b>	
		11,797,006	
		<b>負債・純資産合計</b>	
		15,414,157	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	256,808 千円
②教育	33,330 千円
③福祉	63,216 千円
④環境衛生	50,395 千円
⑤産業振興	1,213,695 千円
⑥消防	126 千円
⑦総務	17,545 千円
計	1,635,114 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	490,365 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	1,144,749 千円
計	1,635,114 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	114,636 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,359,908千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計の将来負担に関する情報

※4 一般会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計の将来負担額	5,582,028 千円		
[内訳] 一般会計地方債残高	2,970,783 千円	2,970,783 千円	
債務負担行為支出予定額	3,250 千円	3250 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,044,915 千円		2,044,915 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	24,319 千円		24,319 千円
退職手当負担見込額	415,599 千円	415,599 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
退職給付赤字額	123,163 千円		123,163 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控除資産	5,274,105 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,545,334 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,728,771 千円		
(差引) 一般会計が将来負担すべき実質的な負債	307,923 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,151,904千円です。また、有形固定資産の総価額(累計額は10,443,571千円)です。

一般会計 行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土強金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	389,499	15.1%	6,709	51,360	30,156	15,633	48,947	4,774	193,176	36,724			0
	23,735	0.9%	△ 9,770	5,300	21,762	△ 452	5,563	0	422	910			0
	19,430	0.8%	354	2,558	1,473	783	2,438	238	9,657	1,929			0
小計	432,664	16.8%	△ 2,707	59,238	53,391	15,964	56,948	5,012	209,255	41,563			0
2	455,262	17.7%	5,774	125,598	109,736	41,073	53,142	12,590	105,698	1,651			0
	33,034	1.3%	25,942	5,278	0	465	722	19	608	0			
	497,260	19.3%	107,718	97,377	7,423	3,134	236,668	14,817	30,123	0			
小計	985,556	38.3%	139,434	228,253	117,159	44,672	290,532	27,426	136,429	1,651			0
3	305,434	11.9%		3,893	301,541	0							
	334,209	13.0%	2,414	35,064	26,162	63,903	31,998	140,039	33,282	1,347			0
	460,883	17.9%	102,333	0	254,363	33,085	71,102	0	0	0			0
	32,527	1.3%	4,669	0	3,292	1,120	20,061	0	3,885	0			0
小計	1,133,053	44.1%	109,416	38,957	585,358	98,108	123,161	140,039	36,667	1,347			0
4	47,774	1.9%									47,774		
	1,748	0.1%										1,748	
	△ 25,004	-1.0%											△ 25,004
小計	24,518	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 25,004
経常行政コスト a	2,575,791		246,143	326,448	755,908	158,744	470,641	172,477	376,351	44,561	47,774	1,748	△ 25,004
(構成比率)			9.6%	12.7%	29.3%	6.2%	18.3%	6.7%	14.6%	1.7%	1.9%	0.1%	-1.0%

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土強金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料 b	10,159		0	2,109	179	245	44	0	2,600	0	0		4,962
2 分租金・負担金・寄附金 c	28,459		0	0	20,434	0	0	0	0	0	0		8,025
経常収益合計 (b + c) d	38,618		0	2,109	20,613	245	44	0	2,600	0	0		13,007
d/a	1.50%		0.0%	0.6%	2.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	2,537,173		246,143	324,339	735,295	158,499	470,597	172,477	373,751	44,561	47,774	1,748	△ 25,004
													△ 13,007

一般財源振替  
額

# 一般会計 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	11,459,456	3,456,259	9,062,625	△ 1,059,428	0
純経常行政コスト	△ 2,537,173			△ 2,537,173	
一般財源					
地方税	283,297			283,297	
地方交付税	1,661,387			1,661,387	
その他行政コスト充当財源	144,642			144,642	
補助金等受入	900,452	419,927		480,525	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 101,012			△ 101,012	
投資損失	△ 14,043			△ 14,043	
損失補償履行確定額	0			0	
その他	0			0	
...					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 75,506	75,506	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 18,389	18,389
貸付金・出資金等への財源投入			131,903	△ 131,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,186	9,186	0
減価償却による財源増		△ 154,602	△ 342,658	497,260	0
地方債償還に伴う財源振替			208,854	△ 208,854	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	11,797,006	3,721,584	8,976,032	△ 918,999	18,389

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	464,869
物件費	455,262
社会保障給付	305,434
補助金等	334,209
支払利息	47,774
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	269,169
その他支出	33,034
支出合計	1,909,751
地方税	283,297
地方交付税	1,661,387
国県補助金等	450,859
使用料・手数料	10,159
分担金・負担金・寄附金	28,873
諸収入	53,216
地方債発行額	183,549
基金取崩額	39,105
その他収入	91,422
収入合計	2,801,667
経常的収支額	891,916

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	985,413
公共資産整備補助金等支出	32,527
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,845
支出合計	1,043,785
国県補助金等	443,357
地方債発行額	49,200
基金取崩額	1,629
その他収入	0
収入合計	494,186
公共資産整備収支額	△ 549,598

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	126,139
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	165,869
地方債償還額	290,775
長期未払金支払支出	0
支出合計	594,783
国県補助金等	6,236
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,218
その他収入	4
収入合計	20,458
投資・財務的収支額	△ 574,325

翌年度繰上充用金増減額	115,735
当年度歳計現金増減額	△ 116,273
期首歳計現金残高	116,273
期末歳計現金残高	△ 115,735

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,432,584 千円
繰越金	△ 116,273 千円
地方債発行額	△ 232,749 千円
財政調整基金等取崩額	△ 30,505 千円
支出総額	△ 3,548,319 千円
地方債償還額	338,549 千円
財政調整基金等積立額	124,105 千円
基礎的財政収支	△ 32,608 千円

## 村全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	8,642,185	①普通会計地方債	2,698,945
②教育	3,322,398	②公営事業地方債	2,447,341
③福祉	258,318	地方債計	5,146,286
④環境衛生	1,266,376	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,986,210	(3) 引当金	507,930
⑥消防	172,328	(うち退職手当等引当金)	507,930
⑦総務	1,267,665	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	19,915,478	固定負債合計	5,654,216
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	18,393	(1) 翌年度償還予定地方債	375,596
公共資産合計	19,933,871	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	115,795
2 投資等		(3) 未払金	3,273
(1) 投資及び出資金	83,465	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	15,000	(5) 賞与引当金	21,710
(3) 基金等	909,442	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	67,988	流動負債合計	516,314
(5) その他	0	負債合計	6,170,530
(6) 回収不能見込額	△ 19,132		
投資等合計	1,046,763		
3 流動資産		純資産合計	15,753,136
(1) 資金	920,609		
(うち基金)	808,282		
(うち歳計現金)	112,327		
(2) 未収金	29,384		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 6,961		
流動資産合計	943,032	負債・純資産合計	21,923,666
4 繰延勘定	0		
資産合計	21,923,666		

村全体の行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
1	428,801	12.7%	20,733	51,380	41,706	25,492	52,816	4,774	193,176	38,724			0
(1-1)人件費													
(1-2)退職手当引当金繰入等	25,312	0.7%	△ 9,770	5,300	23,339	△ 452	5,563	0	422	910			0
(1-3)貸与引当金繰入等	21,710	0.6%	1,094	2,568	2,325	1,471	2,438	238	9,657	1,929			0
小計	475,823	14.0%	12,057	59,288	67,370	26,511	60,817	5,012	203,255	41,563			0
2	610,578	18.0%	32,996	125,598	123,564	63,949	144,532	12,590	105,698	1,651			0
(2-1)物件費													
(2-2)維持補修費	51,533	1.5%	31,710	5,278	0	13,196	722	19	608	0			
(2-3)減価償却費	700,367	20.7%	249,611	97,377	7,423	53,931	247,085	14,817	30,123	0			0
小計	1,362,478	40.2%	314,317	228,253	130,987	131,076	392,339	27,426	136,429	1,651			0
3	733,024	21.7%		3,893	729,131	0							
(3-1)社会保険給付													
(3-2)補助金等	580,585	17.2%	2,414	35,064	266,109	67,008	35,302	140,039	33,282	1,347			0
(3-3)他会計等への支出額	103,047	3.0%	0	0	103,047	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	32,527	1.0%	4,669	0	3,292	1,120	20,061	0	3,385	0			0
小計	1,449,168	42.9%	7,083	38,957	1,101,579	68,128	55,363	140,039	36,667	1,347			0
4	111,779	3.3%									111,779		
(4-1)支払利息													
(4-2)回収不能見込計上額	4,828	0.1%									4,828		
(4-3)その他行政コスト	△ 19,530	-0.6%	0	0	5,474	0	0	0	0	0		△ 25,004	
小計	97,077	2.8%	0	0	5,474	0	0	0	0	0	111,779	4,828	△ 25,004
経常行政コスト a	3,384,541		333,457	326,448	1,305,410	225,715	508,519	172,477	375,351	44,561	111,779	4,828	△ 25,004
(構成比率)			9.9%	9.6%	38.6%	6.7%	15.0%	5.1%	11.1%	1.3%	3.3%	0.1%	-0.7%

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他	一般財源振 替額
1 使用料・手数料	10,159		0	2,109	179	245	44	0	2,600	0	0	0	0	4,962
2 分租金・賃租金・寄附金	162,429		11,638	0	162,766	0	0	0	0	0	0	0	0	8,025
3 保険料	162,655				162,655									
4 寄附収益	181,983		29,882	0	0	60,172	91,929	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	6,820		1,512	0	4,048	77	1,183	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	544,046		43,032	2,109	329,648	60,494	93,156	0	2,600	0	0	0	0	13,007
b/a	16.1%		12.9%	0.6%	25.3%	26.8%	18.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	2,840,495		290,425	324,339	975,762	165,221	415,363	172,477	373,751	44,561	111,779	4,828	△ 25,004	△ 13,007

# 村全体の純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	15,398,489	3,456,259	9,062,625	2,880,605	0
純経常行政コスト	△ 2,840,495			△ 2,840,495	
一般財源					
地方税	283,297			283,297	
地方交付税	1,661,387			1,661,387	
その他行政コスト充当財源	144,642			144,642	
補助金等受入	1,219,871	419,927		799,944	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 101,012			△ 101,012	
投資損失	△ 14,043			△ 14,043	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 75,506	75,506	
公共資産処分による財源増		0	0	△ 18,389	18,389
貸付金・出資金等への財源投入		0	131,903	△ 131,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,186	9,186	
減価償却による財源増		△ 154,602	△ 342,658	497,260	
地方債償還に伴う財源振替			208,854	△ 208,854	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	15,753,136	3,721,584	8,976,032	3,037,131	18,389

## 村全体の資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	510,101
物件費	610,578
社会保障給付	733,024
補助金等	580,565
支払利息	111,779
その他支出	160,954
支出合計	2,706,101
地方税	283,297
地方交付税	1,661,387
国県補助金等	725,278
使用料・手数料	10,159
分担金・負担金・寄附金	182,643
保険料	155,315
事業収入	181,554
諸収入	57,264
地方債発行額	183,549
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	39,105
その他収入	94,194
収入合計	3,573,745
経常的収支額	867,644

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,120,555
公共資産整備補助金等支出	32,527
支出合計	1,153,082
国県補助金等	488,357
地方債発行額	107,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,629
その他収入	0
収入合計	597,286
公共資産整備収支額	△ 555,796

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	126,344
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	411,441
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	549,785
国県補助金等	6,236
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,218
収益事業純収入	0
その他収入	4
収入合計	20,458
投資・財務的収支額	△ 529,327

翌年度繰上充用金増減額	115,735
当年度資金増減額	△ 101,744
期首資金残高	214,071
期末資金残高	112,327



連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

〔経常行政コスト〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能員 込計上額	その他
1 (1-1)人件費	616,924	15.8%	20,733	51,380	45,507	29,988	74,205	88,559	267,761	38,771			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 19,635	-0.5%	△ 9,770	5,300	23,339	△ 452	5,563	0	△ 44,525	910			0
(1-3)貸与引当金繰入等	27,686	0.7%	1,094	2,558	2,325	1,779	2,438	5,633	9,940	1,929			0
小計	624,965	16.0%	12,057	59,238	71,171	31,315	82,206	94,192	233,196	41,610			0
2 (2-1)物件費	706,289	18.1%	32,996	125,598	145,054	115,912	156,543	21,250	107,264	1,672			0
(2-2)維持補修費	475,138	12.2%	31,710	5,278	411,543	24,285	1,456	258	608	0			
(2-3)減価償却費	726,803	18.7%	249,672	97,377	8,066	77,750	247,085	16,701	30,152	0			
小計	1,908,230	49.0%	314,378	228,253	564,663	217,947	405,084	38,209	138,024	1,672			0
(3-1)社会保障給付	1,167,071	30.0%		3,893	1,163,178	0							
(3-2)補助金等	△ 109,288	-2.8%	2,414	35,064	△ 106,065	67,190	35,511	140,945	△ 30,085	1,349			△ 255,611
(3-3)他会計等への支出額 (3-4)他団体への公共資産提供 補助金等	103,047	2.6%	0	0	103,047	0	0	0	0	0			0
小計	32,527	0.8%	4,669	0	3,292	1,120	20,061	0	3,385	0			0
小計	1,193,357	30.6%	7,083	38,957	1,163,452	68,310	55,572	140,945	△ 26,700	1,349			△ 255,611
(4-1)支払利息	112,887	2.9%									112,887		
(4-2)回収不能見込計上額	5,932	0.2%									5,932		
(4-3)その他行政コスト	50,234	1.3%	0	0	11,395	9,367	53,448	0	0	0			△ 23,976
小計	169,053	4.4%	0	0	11,395	9,367	53,448	0	0	0	112,887		△ 23,976
経常行政コスト a	3,895,625		333,518	326,448	1,810,681	326,939	596,310	273,346	344,520	44,631	112,887	5,932	△ 279,587
(構成比率)			8.6%	8.4%	46.5%	8.4%	15.3%	7.0%	8.8%	1.1%	2.9%	0.2%	-7.2%

〔経常収益〕

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能員 込計上額	その他
1 使用料・手数料	30,144		0	2,109	179	20,155	44	75	2,600	0	0		4,982
2 分担金・負担金・寄附金	181,721		11,638	0	162,766	0	△ 708	63,466	△ 63,466	0	0		△ 255,611
3 保険料	231,441				231,441								
4 事業収益	256,606		29,882	0	688	60,172	165,864	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	23,495		1,512	0	4,864	77	17,042	0	0	0			0
経常収益合計 b	723,407		43,032	2,109	399,938	80,404	182,242	63,541	△ 60,866	0	0		△ 255,611
b/a	18.6%		12.9%	0.6%	22.1%	24.6%	30.6%	23.2%	-17.7%	0.0%	0.0%		91.4%
(差引) 経常行政コスト a - b	3,172,218		290,486	324,339	1,410,743	246,535	414,068	209,805	405,366	44,631	112,887	5,932	△ 23,976
													△ 268,618

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	15,863,139	3,456,259	9,062,625	0	3,344,255	0
純経常行政コスト	△ 3,172,218				△ 3,172,218	
一般財源						
地方税	283,297				283,297	
地方交付税	1,661,387				1,661,387	
その他行政コスト充当財源	146,215				146,215	
補助金等受入	1,587,115	419,927			1,167,188	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,334				△ 1,334	
公共資産売却損益	△ 98,042				△ 98,042	
投資損失	△ 14,043				△ 14,043	
収益事業純損失	0				0	
その他	△ 1,270				△ 1,270	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			△ 75,506		75,506	
公共資産処分による財源増		0	0		△ 18,389	18,389
貸付金・出資金等への財源投入		0	131,903		△ 131,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,186		9,186	0
減価償却による財源増		△ 154,602	△ 342,658		497,260	0
地方債償還に伴う財源振替			208,854		△ 208,854	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 965	0	0	0	△ 965	
期末純資産残高	16,253,281	3,721,584	8,976,032	0	3,537,276	18,389

## 連結資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	704,414
物件費	706,269
社会保障給付	1,578,614
補助金等	0
支払利息	112,887
その他支出	130,648
支出合計	3,232,852
地方税	283,297
地方交付税	1,661,387
国県補助金等	1,092,522
使用料・手数料	30,101
分担金・負担金・寄附金	181,935
保険料	223,660
事業収入	255,489
諸収入	59,630
地方債発行額	184,883
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	51,102
その他収入	110,773
収入合計	4,134,779
経常的収支額	901,927
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,123,146
公共資産整備補助金等支出	32,527
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,155,672
国県補助金等	488,357
地方債発行額	107,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,629
その他収入	0
収入合計	597,286
公共資産整備収支額	△ 558,386
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,000
基金積立額	140,533
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	420,838
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	573,371
国県補助金等	6,236
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,188
収益事業純収入	0
その他収入	4
収入合計	23,428
投資・財務的収支額	△ 549,943
翌年度繰上充入金増減額	115,735
当年度資金増減額	△ 90,667
期首資金残高	243,609
経費負担割合変更に伴う差額	28,331
期末資金残高	181,273